

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-481-0209

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	17,236	46.9	1,080	—	1,057	914.7	650	—
25年12月期第1四半期	11,731	△1.9	93	△21.1	104	0.6	△6	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 678百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 46百万円 (△53.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	38.67	38.66
25年12月期第1四半期	△0.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	32,936	7,194	18.8	368.70
25年12月期	30,566	6,683	18.7	340.44

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 6,204百万円 25年12月期 5,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	14.30	14.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,298	15.1	910	△21.1	863	△27.1	342	△34.7	20.34
通期	70,620	25.1	2,680	26.4	2,571	18.8	1,201	44.0	71.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) ワールドインテック分割準備(株) 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	16,831,500 株	25年12月期	16,831,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期1Q	2,823 株	25年12月期	2,823 株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	16,828,677 株	25年12月期1Q	16,810,699 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「日銀短観」3月調査における企業の業況判断によれば、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要により大企業・非製造業では12月調査対比でプラス4%ポイントと大きく改善したものの、当社グループと関係の深い大企業・製造業では内需の好調を背景に鉱工業生産は回復を見せた一方で2月の大雪による流通網の混乱や操業停止の影響もあり、同プラス1%ポイントの改善にとどまりました。

需要や生産が回復基調を示す中、労働需給は逼迫しており、「日銀短観」の雇用人員判断DIによれば、全産業規模で2013年の9月調査に対し12月調査で5%ポイントのマイナス幅拡大があったところに、この3月調査では12月調査からさらに2%ポイントマイナス幅が拡大いたしました。一方、総務省による労働力調査では、2月で就業者数が前年同月比で41万人増加の6,283万人、雇用者数も前年同月比で29万人増加の5,544万人と増加傾向にあるものの、派遣労働者数は前年同月比で14万人減少し、117万人となりました。また、産業別でみると当社グループと関係の深い製造業では、就業者数こそ1,034万人と前年同月比で6万人増加していますが、雇用者数は967万人と前年同月比で7万人減少しており、製造企業が雇用の拡大に対して依然慎重姿勢をみせていることがうかがえます。

このような状況下、当社グループでは、人材・教育ビジネスにおきましては、製造派遣のファクトリー事業で需要旺盛な機械分野の拡大に注力した他、新たな事業分野としてセールス&マーケティングのOCS(Office Career Support)事業基盤の整備のための先行投資を行いました。情報通信ビジネスにおきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドと来店型保険ショップ販売の強化を行うなど、店舗の採算性向上強化を図りました。不動産ビジネスにおきましては、首都圏では、今期分譲2物件のうち1物件の引渡が6月予定から3月に前倒しとなりましたが、仙台を中心とする東北エリアの契約も概ね順調に進捗し、また、来期に向けた近畿圏における事業基盤の整備も順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,236百万円(前年同期比46.9%増)、営業利益は1,080百万円(前年同期は営業利益93百万円)、経常利益は1,057百万円(前年同期比914.7%増)、四半期純利益は650百万円(前年同期は四半期純損失6百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度に引き続き需要が旺盛な物流や電気電子等の分野での請負体制を整備した他、機械分野の大型案件の立ち上げに向けた先行投資を行っております。この大型案件は、第2四半期から順次収益に寄与し、第4四半期初めに計画達成する予定です。また、年度替わりを契機として全拠点の一斉点検を進めるなど、当社の強みであるコンプライアンス面のさらなる強化を図っております。

以上の結果、売上高は5,141百万円(前年同期比21.9%増)、セグメント利益は401百万円(前年同期比311.3%増)となりました。

#### (テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発分野において、情報サービス関連、自動車部品関連を中心に受注を獲得し、安定した稼働率を確保いたしました。生産技術分野においては、半導体関連の持ち直しへの対応をとりながら、より生産性の高い分野へ人員をシフトするなどの構造改革を図っております。

以上の結果、売上高は1,767百万円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益は134百万円(前年同期比72.2%増)となりました。

#### (R&D事業)

R&D事業は、成長期待の高い再生医療分野等の医薬・バイオ系への営業に注力し、臨床試験受託事業のDOTインターナショナル㈱と臨床試験受託事業領域だけでなく、派遣事業領域における製薬メーカーのクライアントの相互共同営業を積極的に行いながら、臨床分野の拡大に向けた人材育成に努めました。

以上の結果、売上高は1,010百万円(前年同期比14.7%増)、セグメント利益は66百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業の主力商材である携帯電話市場では、国内主要通信キャリアの全てがiPhoneの取り扱いを開始したことで顧客獲得競争が激しさを増す中、当社は各店舗の採算性をきめ細かく管理し、好立地物件への移転や買収等の店舗改廃を行いながら販路を強化に努め、販売台数は前年同期を下回ったものの、保有顧客数は増加しております。来店型保険ショップについては、その主な収益源が、顧客が支払う保険料から継続的に得られるストック利益となっているため、先行して費用が発生しておりますが、こちらも保有顧客は順調に伸びております。また、LED照明も順調に販売数を伸ばし、法人顧客の獲得に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は3,379百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は58百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、当事業の主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第1四半期連結累計期間における新規供給戸数は9,118戸と前年同期比で11.9%減少いたしました。初月契約率は79.6%(不動産経済研究所)と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行い、首都圏で4物件、東北エリアで1物件の用地仕入を行いました。新築マンションにおきましては、引渡戸数が「レジデ

ンシャル門前仲町イースト」28戸に加え、前期からの繰越物件である「レジデンシャル中野坂上」8戸、「レジデンシャル鷺ノ宮」2戸の合計38戸となったことにより、売上高1,923百万円を計上いたしました。

当期から販売を開始した戸建住宅におきましては、「レジデンシャルノイエ駒沢」の引渡棟数が6棟となったことで売上高551百万円を計上いたしました。

宅地等の不動産販売におきましては、売上高1,772百万円を計上いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、売上高125百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は4,371百万円（前年同期は売上高186百万円）、セグメント利益は629百万円（前年同期は四半期純損失128百万円）となりました。

（その他）

㈱ワールドインテック福島が行っている行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「“絆”づくり応援事業」が1ヵ月平均580人規模の体制で推移した他、地元の民間企業への再就職支援を通じて地域の雇用を創出する「成長産業等人材バンク事業」も一定の成果を上げております。ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業は、通常は閑散期となる2月においても700人以上の体制を維持し、順調に売上・利益を伸長させております。前事業年度に新たに開始したコールセンター事業者向けオペレータ派遣を行っているOCS事業は、事業基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,566百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は62百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は32,936百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,370百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額1,602百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が25,742百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,859百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金金の増加額1,959百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が7,194百万円となり、前連結会計年度末と比較して510百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額482百万円等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月12日の「平成25年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、ワールドインテック分割準備㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,970	6,874
受取手形及び売掛金	5,427	5,132
有価証券	10	10
商品及び製品	558	933
販売用不動産	514	584
仕掛品	55	17
仕掛販売用不動産	14,195	15,797
繰延税金資産	221	221
その他	1,304	1,001
貸倒引当金	△100	△121
流動資産合計	28,157	30,451
固定資産		
有形固定資産	637	659
無形固定資産		
のれん	515	484
その他	140	169
無形固定資産合計	655	653
投資その他の資産		
投資有価証券	351	374
繰延税金資産	186	187
その他	669	701
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,116	1,172
固定資産合計	2,409	2,485
資産合計	30,566	32,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	870	985
不動産事業未払金	1,079	1,505
短期借入金	10,931	12,891
未払費用	2,972	2,746
未払法人税等	955	394
賞与引当金	48	245
役員賞与引当金	4	1
その他	2,732	2,736
流動負債合計	19,594	21,508
固定負債		
長期借入金	3,617	3,508
退職給付引当金	576	595
役員退職慰労引当金	32	38
その他	61	91
固定負債合計	4,288	4,234
負債合計	23,882	25,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金	895	895
利益剰余金	4,124	4,607
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,720	6,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	4	△0
その他の包括利益累計額合計	8	1
少数株主持分	954	989
純資産合計	6,683	7,194
負債純資産合計	30,566	32,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	11,731	17,236
売上原価	9,720	13,849
売上総利益	2,010	3,387
販売費及び一般管理費	1,917	2,306
営業利益	93	1,080
営業外収益		
助成金収入	4	3
その他	29	7
営業外収益合計	34	10
営業外費用		
支払利息	19	21
その他	3	11
営業外費用合計	23	33
経常利益	104	1,057
特別損失		
事務所移転費用	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	104	1,049
法人税等	70	363
少数株主損益調整前四半期純利益	33	685
少数株主利益	40	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	650



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33	685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△2
為替換算調整勘定	5	△4
その他の包括利益合計	13	△6
四半期包括利益	46	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	643
少数株主に係る四半期包括利益	40	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,216	1,534	880	3,332	186	10,149	1,581	11,731	—	11,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	0	—	2	—	4	27	31	△31	—
計	4,218	1,534	880	3,334	186	10,154	1,608	11,762	△31	11,731
セグメント利益 又は損失(△)	97	77	58	82	△128	187	109	297	△204	93

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△204百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,141	1,767	1,010	3,379	4,371	15,670	1,566	17,236	—	17,236
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	—	—	0	—	2	42	44	△44	—
計	5,142	1,767	1,010	3,379	4,371	15,672	1,608	17,280	△44	17,236
セグメント利益	401	134	66	58	629	1,289	62	1,352	△272	1,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売員派遣、施工管理者派遣、人材育成、オフィス系派遣、修理受託、行政受託事業、PCスクール運営、法人研修、教材・ソフト販売、システム開発受託、障がい者雇用支援・教育を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△272百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。